

表3 若年女性の就業状況と児童虐待割合

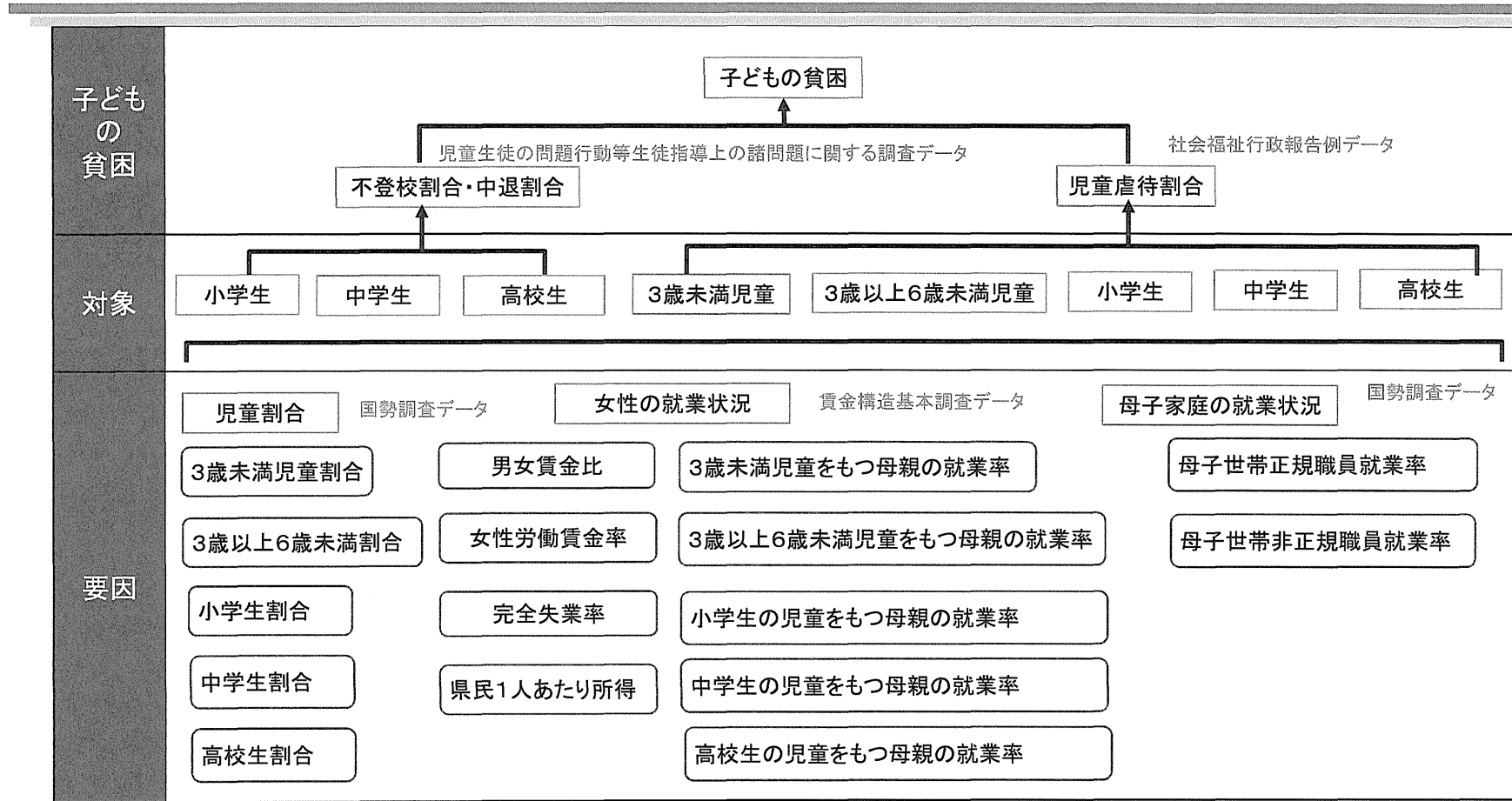
	3歳未満の児童虐待割合	3歳以上6歳未満の児童虐待割合	小学生の児童虐待割合	中学生の児童虐待割合	高校生の児童虐待割合
3歳未満児童割合	-0.0921 (0.0663)				
3歳以上6歳未満児童割合		-0.0614 (0.0496)			
小学生割合			-0.0272 (0.0210)		
中学生割合				-0.0536* (0.0303)	
高校生割合					-0.0424** (0.0216)
3歳未満児童をもつ母親の就業率	-0.0348 (0.0836)				
3歳以上6歳未満児童をもつ母親の就業率		-0.0531 (0.0931)			
小学生をもつ母親の就業率			-0.0410 (0.0583)		
中学生をもつ母親の就業率				-0.0843 (0.107)	
高校生をもつ母親の就業率					0.0160 (0.0795)
県民1人あたり所得	1.99e-07 (8.63e-07)	-3.96e-08 (8.78e-07)	4.32e-07 (7.81e-07)	4.21e-07 (5.40e-07)	8.79e-08 (2.91e-07)
男女賃金比	0.00222 (0.00759)	0.00478 (0.00761)	0.00449 (0.00671)	0.00444 (0.00464)	0.000566 (0.00247)
女性労働賃金率	0.000745 (0.00266)	0.000215 (0.00287)	-0.000285 (0.00261)	-0.00199 (0.00195)	-0.000265 (0.00102)
完全失業率	0.000316* (0.000184)	0.000227 (0.000192)	0.000203 (0.000176)	0.000110 (0.000127)	0.000117* (7.10e-05)
母子世帯正規職員就業率	-0.000594 (0.00499)	-0.00179 (0.00500)	-0.000301 (0.00441)	-0.00112 (0.00302)	-0.000287 (0.00163)
母子世帯非常勤職員就業率	0.0348* (0.0203)	0.0410** (0.0208)	0.0322* (0.0190)	0.0253* (0.0132)	0.00892 (0.00741)
Constant	-0.00108 (0.00618)	-0.000773 (0.00624)	-0.00191 (0.00561)	0.00113 (0.00429)	0.000800 (0.00259)
Observations	46	46	46	46	46
R-squared	0.203	0.204	0.215	0.190	0.216

備考)

(1) () の中の値は標準偏差である。

(2) *、**、***はそれぞれ有意水準 10%、5%、1%で帰無仮説を棄却し、統計的に有意であることを示す。

図1 全体像



出典) 筆者作成

参考文献

- Abe, Aya (2010) "The Myth of Egalitarian Society: Poverty and Social Exclusion in Japan", Saunders, Peter and Sainsbury, Roy (eds.) *Social Security, Poverty and Social Exclusion in Rich and Poor Countries*, pp.175-199.
- Foster, M. and M. Mira d' Ercole (2005) "Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s", *OECD Social Employment and Migration Working Papers*, No. 22, OECD Publishing, pp.1-79.
- Oshio, T., S.Sano & M.Kobayashi (2010) "Child Poverty as a Determinant of Life Outcomes: Evidence from Nationwide Surveys in Japan." *Social Indicators Research* 99, pp.81-99.
- 阿部彩(2007)「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊社会保障研究』 No.43,Vol.1,pp.27-40.
- 阿部彩(2011)「子ども期の貧困が成人後の生活困難（デプリベーション）に与える影響の分析」『季刊社会保障研究』 vol.46,No.4,pp.354-367.
- 大石亜希子(2012)「母子世帯になる前の就労状況が現在の貧困とセーフティネットからの脱落に及ぼす影響について」労働政策研究・研修機構編『シングルマザーの就業と経済的自立』 No.140,pp.79-98.
- 太田清・坂口尚文(2004)「所得格差と階層の固定化」『日本経済新聞社』
- 大竹文雄(2006)「日本の不平等：格差社会の幻想と未来」『日本経済新聞社』
- 周燕飛(2012)「正社員就業がなぜ希望されないのか」『季刊社会保障研究』 vol.48,No. 3,pp.319-333.
- 高田しのぶ(2010)「母子家庭の母の就業を決める要因分析」『日本経済研究』 No.63,pp.100-112.
- 高山憲行・有田富子(1992)「共働き世帯の家計実態と妻の就業選択」『日本経済研究』 No.22,pp.19-45.
- 橘木俊詔(1998)「日本の経済格差：所得と資産から考える」『岩波書店』

1.本報告の目的

子どもの貧困対策を考える際に、参照事例としてイギリスの取組が重視されることが多い。この理由として、教育に限らず、貧困層に対する施策が充実していることや、施策の効果を検証する実証研究の蓄積が多いことがあげられる。とくに、義務教育においては、児童生徒数の社会経済状況とくに貧困状態にある児童生徒に対する傾斜的な財政配分が実施され、教育の機会均等の保障のみならず、教育の質の向上を通じた実質的平等を追求しようとする姿勢が高く評価される。

筆者は従来、イギリス教育財政における社会経済的に不利な状況にある児童生徒への予算配分について研究を進めてきた¹。本稿では、2015年2月調査をもとにイギリスの義務教育に焦点を当てて、学校への予算配分の仕組みや、実際の学校における子どもの貧困対策の事例について、まとめたものである²。

2.イギリス義務教育財政における貧困層の位置づけ

(1)イギリス義務教育財政配分の概要

イギリスの義務教育は高度に中央集権化されており、中央政府が就学前教育から高等教育までの財政配分を行う。このうち就学前教育から後期中等教育(2-19才までの教育)の公立教育機関に対する財政配分はイギリス教育省(Department for Education)が担っている。

まずイギリスにおける2-19歳までの教育財政について、現在執行されている2015-16年度予算会計年度についてその概要を確認しておく。

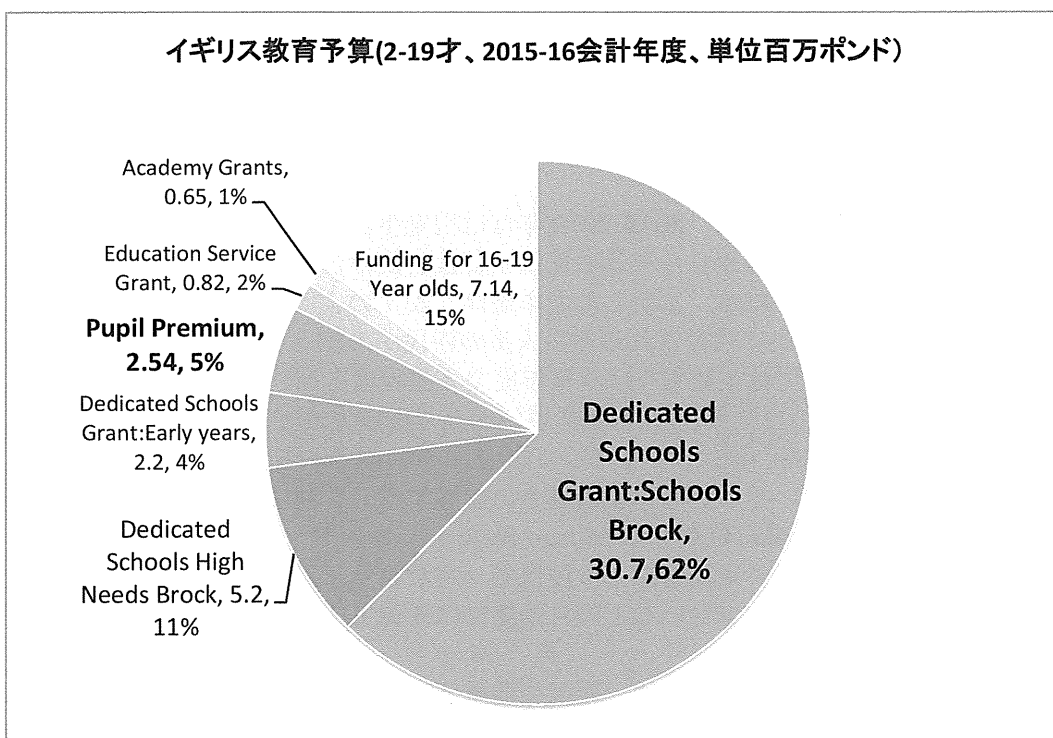


図 1 イギリス教育予算(2-19才、2015-16会計年度、単位百万ポンド)
2015年2月25日イギリス教育省提供資料より筆者作成

図1において、2-19才の教育財政のうち、構成比率で60.2%と最大の予算費目を占めるのが、公立学校に対する学校特定交付金(Dedicated Schools Grant: Schools Block)である。次に15%の構成比率である16-19才教育訓練交付金(Funding for 16-19 years old)、11%の構成比である特別支援教育ニーズを有する子どものための学校特定交付金(Dedicated Schools Grant: High Needs Block)等が続く。

学校特定交付金(Dedicated Schools Grant、以下DSG)とは、教職員給与や光熱水費、消耗品費、備品費等の学校運営予算を、一括して学校に交付するための財源である。日本であれば義務教育費国庫負担金と地方交付税交付金の義務教育充当部分について、教育省が一括して予算配分を行っているということになる。教育省の説明によれば学校特定交付金は児童生徒数に応じて配分される予算(Pupil-led Funding)であり、イギリスの義務教育ではLA内で学校選択制度が機能しているため、より多くの児童生徒数を集める学校に有利な財政配分ともいえる³。一昔前の用語でいえば、市場メカニズムを機能させ、児童生徒が予算という意味での利用料金を学校にもたらずという意味で教育バウチャーという側面も有する⁴。

さて学校特定交付金については、イギリス教育省が定めた算定公式に従い、地方自治体(Local Authority、以下LA)を経由して各公立学校に対して配分されるという中央集権化された仕組みを採用している。教育省の説明によれば、学校への配分に際しては、LAも教育省の定めたルールに従い算定公式を設定する裁量があるとのことであったが、実際には、LAは教育省の設定した算定公式にしたがって学校への予算配分を行っているとのことであった⁵。すなわち、イギリスの義務教育諸学校への予算配分においては、事実上、中央政府(教育省)の定めた算定公式が学校の予算規模を決定しているという見方が可能である。

(2)学校特定交付金における子どもの貧困指標の反映

ところで、学校特定交付金(DSG)の算定公式においては、児童生徒数の社会経済状況、とくに貧困状態にある児童生徒に対する傾斜的な財政配分が実施されている。その際に、地域に居住する無料の学校給食(Free School Meals、以下FSM)の対象者など、子どもの貧困指標が重視されている。

たとえばイングランド全体では、2015-2016年度は児童生徒1人あたり平均4612ポンドの学校特定交付金単価が設定され、それに児童生徒数を掛け合わせた金額が学校特定交付金として、各学校に交付される。しかしその単価は、表1のように地域毎、LA毎に大きく異なる⁶。たとえば、移民に代表される非白人系の住民が8割と多かったり、無料の学校給食(FSM)の対象となる児童生徒もやはり単年度で4割程度と高い水準にあるHackney(ロンドン市郊外の自治体)の児童生徒単価が高く設定されている⁷。またCity of Londonの児童生徒単価が高いのは、ロンドンの物価水準の高さから、主に教員給与に関する物価調整がはかられていることも単価の高さに影響する。これに対し、イングランド北部のYork、ロンドンの西部に位置するMilton Keynes、ロンドン近郊のSurreyなど比較的白人系住民が多かったり、中間層以上の住民が一定数おり、無料の学校給食(FSM)の対象となる児童生徒が相対的に少ないなどの自治体では児童生徒単価が低く抑制されていることが判明する。

なお、児童生徒単価の設定に関しては、児童生徒単価(single per pupil amount)、社会的剥奪状態にある子どもの数(social deprivation)、学力向上が求められる子ども数(prior attainment)、第二言語としての英語ニーズを有する子ども数(English as an additional language)、児童生徒の居住地移動(pupil mobility)、自治体の保護歴のある児童生徒数

(looked after children)、ロンドン近郊の教員給与の高さ(differential salaries of teachers near London)等を勘案して中央政府が LA 毎に児童生徒単価を設定し、さらに LA から学校への予算配分に対しても学校特定交付金の 80%の配分はこのルールに従うことが求められている⁸。

社会的剥奪状態にある子どもの数(social deprivation)、学力向上が求められる子ども数(prior attainment)、第二言語としての英語ニーズを有する子ども数(English as an additional language)、自治体の保護歴のある児童生徒数(looked after children、日本における児童相談所の保護歴のある子ども)など、子どもの貧困に関連する指標が、義務教育を担う公立学校への予算配分として重視されていることが判明する。

表 1 学校特定交付金の算定式 (2015-2016 会計年度、抜粋)

自治体コード	自治体名	児童生徒単価	生徒数	学校特定交付金(DSG)配分額 (単位:百万ポンド)
201	City of London	8,587.04	201	1.726
204	Hackney	6,672.54	24,609	164.205
816	York	4,201.73	21,680	91.094
826	Milton Keynes	4,447.57	38,714	172.183
936	Surrey	4,300.85	135,160	581.303

(3) キャメロン連立政権下における Pupil Premium の導入

ところで、学校特定交付金(DSG)以外に、図 1 には Pupil Premium と呼ばれる予算費目が設定されている。Pupil Premium とは 2010 年発足のキャメロン連立政権において、教育財政に導入された目玉政策の 1 つであり、主に貧困層などの不利な状況に置かれている児童生徒をターゲットとした予算である。

教育省の説明によれば Pupil Premium とは、「不利な状況に置かれた子どもたちの教育達成を向上し、同学年集団との格差を縮減させる」目的を有する予算である⁹。以下の 4 つの条件毎に、児童生徒単価が設定され、それに該当人数を掛け合わせたものが学校への予算配分の対象となっている。①過去 6 年間に無料の学校(FSM)の対象になったことがある子ども(児童生徒単価・初等教育 1300 ポンド、中等教育 935 ポンド)、②里親家庭で養育されている子ども(1900 ポンド)、③軍に勤務するもしくは保護者が殉職した家庭の子ども(300 ポンド)、④自治体の保護歴のある子ども(1900 ポンド)が支給対象となっている¹⁰。

学校への基幹予算である学校特定交付金(DSG)の配分だけでなく、それとは別に学校に交付される Pupil Premium においても無料の学校給食の対象となる貧困家庭の子どもや、主に児童虐待や不登校などが繰り返えされることにより自治体の保護対象となっている子ども数に応じて、予算配分が行われているという概略を説明した。

このように、貧困やそれに由来する児童虐待等の問題を抱える児童生徒数の多い学校に手厚い予算配分が行われる理由には、学校が貧困問題の改善や学力格差の縮減のための役割を期待されているという格差社会イギリスの事情がある。

次節では、イギリスにおいて不利な状況に置かれた児童の在籍率が多いにもかかわらず、学校運営において高い評価を受けている Water hall 小学校の子どもの貧困に対する取組と予算活用を事例として紹介する。

3. 事例 : Water hall 小学校における子どもの貧困への取組と予算活用

Water hall 小学校(Water hall Primary School)は、2015 年 2 月調査において筆者が訪問した Milton Keynes 市の郊外に所在する幼稚園併設の公立小学校である。同小学校お

よび Milton Keynes 市におけるインタビュー、提供資料およびホームページの状況から、同学校における子どもの貧困への取組と予算活用の状況についてまとめていく¹¹。

(1)Water hall 小学校の概要

Water hall 小学校は、幼稚園併設型の小学校であり 3-11 才までの児童が在籍している。児童数は幼稚園・小学校あわせて 336 名(2015 年 4 月現在)、過去 6 年間に 1 回でも無料給食(FSM)の対象となったことのある児童数比率は 58%と Milton Keynes 市の小中学校でも貧困率が高いほうから 3 番目に位置する小学校である。

高い貧困率にもかかわらず、2013 年度における国の教育評価局(Ofsted)の学校評価では、最高レベルの Outstanding の評価を受けており、貧困世帯を多く抱える小学校であっても優秀な取組を行う学校として、市の担当者からも注目される学校である。

幼稚園(3、4 才)は合わせて 54 人定員、5-11 才の各学年毎の定員は 45 人と設定されている。学区は、Milton Keynes 市の中でももっとも厳しい貧困状況にあるトップ 10%と判定される貧困層が居住している。そのほとんどの世帯は、無職か複数の職を掛け持ちする不安定就労層であり、10 代の若い保護者も多い。

筆者が訪問した時点での教職員構成は、校長、副校長のほかに、教員 14 人、ハイレベルティーチングアシスタント 2 人、ティーチングアシスタント 13 人、学校事務長(School Business Manager)2 人、また特徴のあるスタッフとして家族支援員(Family Supporter)、地域担当教員(Community Teacher)など計 45 人の教職員を雇用している。

教育省の学校評価ページを確認すると Water Hall 小学校では教員 1 人あたり児童数が 16.9 人であり、イングランド平均の 20.5 人よりも恵まれた水準にある。通常の学校特定交付金でも比較的有利な水準の財源が得られるのでそれを教員人件費に利用しているとともに、次に述べるように Pupil Premium で得られた予算を、サポートスタッフの雇用に費やし、めぐまれた人的環境を実現している¹²。

単に、数値の上で恵まれているだけでなく、校長・副校長が貧困状態にある子どもや保護者への教育に熱意を持っているだけでなく、事務スタッフであるはずの学校事務長(School Business Manager)も教員と見分けがつかないほど温かみのある態度で、あいさつや声かけなど子どもたちや職員への関わりを持っている。教職員組織全体が、校長と副校長のリーダーシップのもとで、子どもたちのより良い学校生活の実現のために、良好なチームワークを保っている点も、同校の特徴といえる。

(2)学校予算配分の全体構造と Pupil Premium の使途

イギリスでは、学校特定交付金(DSG)の使途も、Pupil Premium の使途も、学校の裁量で決定できる。ただし、Pupil Premium は不利な状況にある児童生徒の教育達成の向上に使途が限定されている。

年度をややさかのぼるが、2012-13 会計年度における Water Hall 小学校の歳入構造は表 2 のようになっている¹³。1 ポンドを約 200 円と換算すると 3 億 4000 万円程度の歳入があることになる。この予算で、人件費、光熱水費、修繕費、消耗品費等の学校運営を賄うのである。このうち、Pupil Premium の構成比は 2012-2013 年度は 5.4%であったが政府の予算増に伴い年々増額されているとのことであった。

表 2 Water Hall 小学校の歳入構造(2012-13 年度)

歳入費目	金額 (単位: ポンド)	構成比
学校特定交付金	1,365,400	80.0
特別支援教育補助金	128,062	7.5
Pupil Premium	91,893	5.4
学校独自収入	49,853	2.9
繰越金収入等	70,640	4.1
計	1,705,848	100

確かに表 2 の翌年の 2013-2014 年度における Pupil Premium の総額は 194,401 ポンドとなっており、2012-2013 年度の 91,893 ポンドと比較すると倍増に近い。用途は、以下の表 3 のように説明されている¹⁴。最大の支出費目は、職員給与であり学校側からの説明通り、家族支援員(Family Support Worker)の雇用財源にもなっているほか、ECAC(Every Child A Counter : 算数支援員)、ECAR(Every Child A Reader : 読書支援員)等の雇用にも利用されている。

また学校の特徴ある取り組みとして、ICT 施設をはじめとした施設設備のための支出があるが、これは Water Hall 小学校の特徴ある学校建築と関連した取り組みであるので次節に詳しく述べる。

表 3 Water Hall 小学校における Pupil Premium の用途(2013-2014 会計年度)

費目	金額
児童生徒の朝食 Food (Toast, juice, cereal)	£ 5,400
教職員研修 Training	£ 2,816
ICT 設備 ICT Equipment	£ 51,000
本 Books	£ 2,590
職員給与 (算数支援員、読書支援員、家族支援員、ティーチングアシスタント) Staff wages (ECAC, ECAR, Family Support Worker, TA)	£117,224
計	£194,401

(3)地域共有資産としての学校施設・設備

Water Hall 小学校における貧困への取り組みを象徴するのが、学校建築であり、充実した施設設備である。校長の説明によれば、たとえ不利な状況にある保護者・子どもでも、学習に参加できるように、環境と行動との双方に作用する価値を、学校施設・設備に埋め込んでいる(embed values)という思想を反映している、とのことであった。

実際に訪問してみると、筆者がこれまで世界中で訪れた学校の中で、もっとも洗練された建築であることに驚いた。Water Hall 小学校の学校建築は、王立建築協会(Royal Institute of British Architects)の2010年の受賞建築物となるなど 高い評価を受けている。なお学校建築は、学校特定交付金(DSG)とは別に、教育省の資本支出補助金の対象となる。建築に際しては、校長や学校理事との打ち合わせが何度も行われたと、建築設計を担当した Wyatt McLaren 建築事務所ホームページでは説明されおり、自治体というより学校の自律性のもとで特徴ある学校建築が出来上がったことが把握できる¹⁵。



図 2 Water Hall 小学校(Wyatt McLaren 建築事務所ホームページより転載)¹⁶

しかし単に美しい校舎、というだけでなく、貧困状況の中で生まれ育った子どもが学習をしやすい環境設計であったり、また施設の目玉である”Story Telling Room (物語の部屋)”において子どもたちが臨場感あふれる物語を体験したり、保護者・住民の利用もできる調理実習施設が設置されていたりと、貧困率の高い地域において子どもだけでなく保護者も学習参加を高めていくための施設・設備が充実している。単なる教育施設というだけでなく、地域共有資源としての学校施設・設備としての性格も色濃く反映されている。



図 3 Water Hall 小学校の中庭通路

図 2 の石庭と通路で構成される中庭は、校長の説明によるとしばしば行動障害を伴う児童が教室を飛び出したときに、一人で落ち着いて戻ってくるための訓練を行うことにも適しているとのことであった。また、朝、児童が学校の図書室で準備されている朝食を済ませ、中庭を歩いて教室に入るときに、授業に集中していく姿勢が生まれやすいとの効果も期待されている。

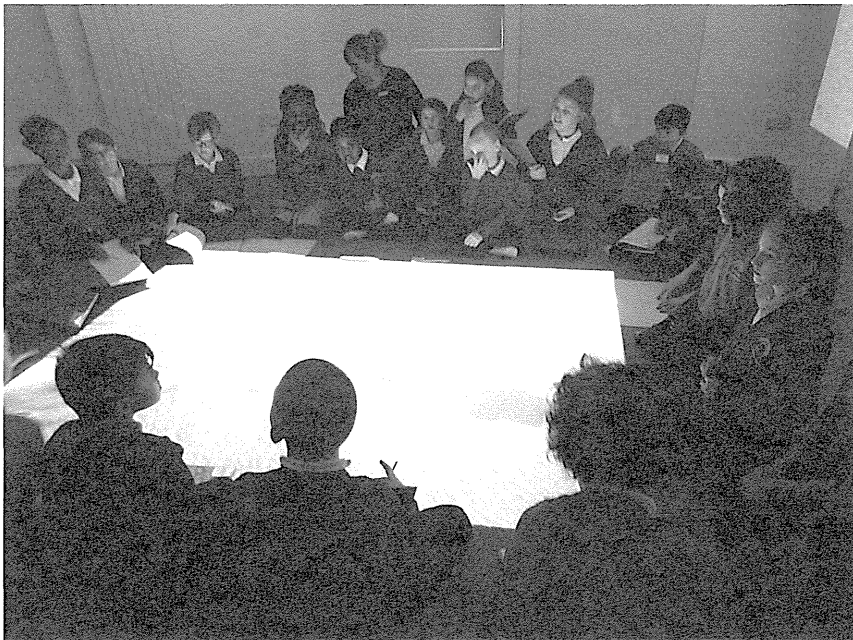


図 4 Story Telling Room (物語の部屋) で学習する Water Hall 小学校の児童

図 4 の” Story Telling Room (物語の部屋)” は、最新の 4 次元投影機器(4D Interaction) を Pupil Premium により導入したとの経緯がある。機器は表 3 の ICT 設備として購入されている。生活体験や社会体験、自然体験に乏しい児童たちに、バーチャルであっても経

験を積み、想像力を養うために導入された施設であるとの副校長の説明であった。筆者たちが訪問したときには、浜辺に打ち寄せられたガラス瓶に入った手紙から、「誰がこの手紙を流したのだろうか?」「どこから流れ着いたのだろうか?」と児童たちが様々な想像をひろげる授業が行われていた。副校長の「この子たちの大半は海を見ないまま一生を過ごすことでしょう」との言葉が、筆者には忘れられない。

図5の調理実習施設は、図6のポスターのように親向けの料理教室としても利用されている。また図書館も地域に開かれており、利用呼びかけのポスターも掲示されていた。

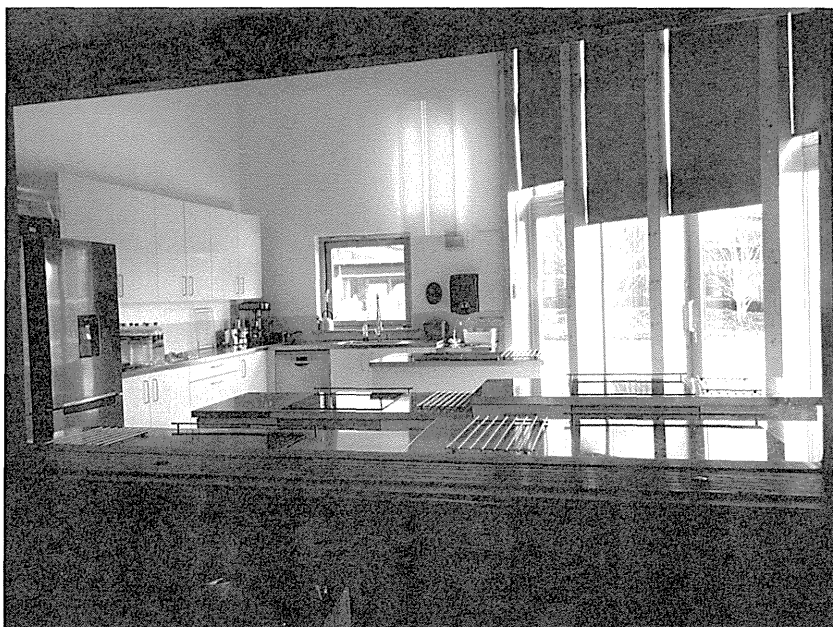


図5 Water Hall 小学校の調理実習施設

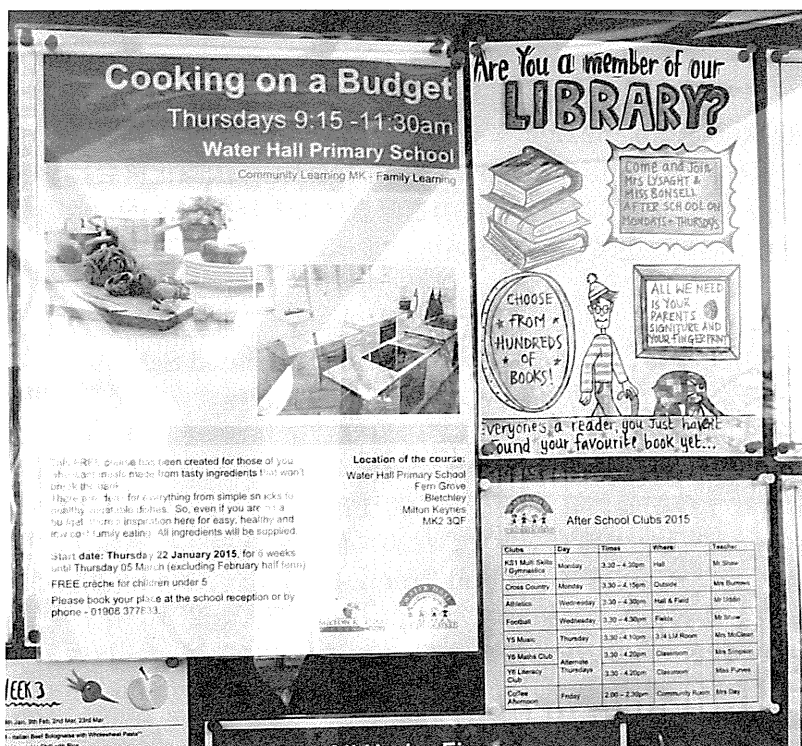


図 6 保護者向け料理教室(Cooking on a Budget)のポスター (左) と図書館メンバー参加の呼びかけポスター (右)

4. 結語

イギリスの義務教育では、予算配分において学校特定交付金(DSG)と Pupil Premium という2つの財源において、貧困をはじめとする社会経済的に不利な子どもへの傾斜配分が行われている。子どもの貧困指標が、教育財政配分に大きく影響する仕組みという評価ができる。

またそれを利用し、優れた取組を行っている学校として、Water Hall 小学校での事例をとりあげ、学校での裁量を基盤とし教職員配置や学校施設・設備などに予算を振り向け、テストスコアを初めとする高い教育達成に結び付けていることも述べた。

このように、イギリスでは子どもの貧困への取組が、学校においても高度に進展しているが、課題がないわけではない。学校建築や予算の使途などが、校長と学校理事会により決められるが、優秀な校長や学校理事会のもとでは Water Hall 小学校のように、子どもたちの教育の質の向上に結び付くものの、そうでない場合には学校運営が失敗してしまう。このような場合、日本では自治体(教育委員会)の支援が受けられるが、イギリスの場合には財政難の自治体や、公立民営学校(Academy)などに移行している場合には、自治体からの学校支援が難しく、学校間格差を拡大させてしまうことが懸念されている。

しかしながら、十分な学校予算と、優秀な校長を配置すれば、Water Hall 小学校のように、高い貧困率であっても子どもの教育達成を伸長させる取組が期待できることは確かであり、日本の教育政策にも大きな示唆を含んでいる。

また単に学校を児童生徒のための教育施設という枠で捉えるのではなく、地域共有資源として保護者・住民の学習参加や学校への関心を高めていくという思考も、学校をプラットフォームとした子どもの貧困対策にはインパクトをもたらすと考えられる。日本においても、貧困率の高い地域への投資戦略として、教育政策、地域政策あるいは福祉政策を複

合させた学校施設・設備の設計と活用という方向性も検討されるべきであろう。

・本稿は日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究 B「効果的な学校運営のための学校財務の実証的研究」(研究課題番号:25285222)による調査の内容を反映している。

・図3～図6の写真提供は、筆者による撮影のほか田村佳代子氏(自治体国際化協会ロンドン事務所)、妹尾華子氏(ロンドン大学大学院生)からのご厚意による提供をうけたものである。両氏にはイギリス調査を全面的にご支援いただいた。この場を借りて謝意を表す。

¹ 末富芳,2004,「イギリス教育財政改革における学校特定交付金(Dedicated Schools Grant)の導入 - 改革の経緯と日本の教育財政改革への示唆-」『九州教育経営学会研究紀要』,第12号,pp.83-91

末富芳,2008,「教育財政システムにおける学校分権の比較研究:日本・イギリス・スウェーデンを中心に」『日本教育行政学会紀要』第34号,pp.160-178

² 本稿におけるイギリスとはイングランド地域を指す。なお本稿は末富芳「キャメロン連立政権下におけるイギリス教育財政改革の特質—Pupil Premiumによる学校改善と子どもの貧困への対応を中心に—」『日本大学人文科学研究所紀要』第90号、2015年9月発行予定のドラフトとしての位置づけを有している。

³ 2015年2月25日イギリス教育省における Philip Dixon 氏と Angela Fairchild 氏へのインタビューより。

⁴ とはいえ、イギリスの学校選択は、学校に近い居住者から優先的に入学させていくという意味で完全市場ではない。

⁵ 2015年2月27日、Milton Keynes 市における Norman Miles 議員(市議会子供・学校改善委員会長)、Michael Bracey 氏(市民サービス部門長、子ども・若者を含めた市民サービス全体の統括責任者)とのインタビュー。

⁶ Department for Education, 2015, *Dedicated schools grant 2015 to 2016: allocations table* -

<https://www.gov.uk/government/publications/dedicated-schools-grant-dsg-2015-to-2016>

⁷ 無料の学校給食(FSM比率)、非白人系住民比率等は The Guardian,2012年4月12日記事 Education in London: pupils by race, poverty and language for every local authority を参照した。

<http://www.theguardian.com/uk/datablog/2012/apr/12/london-school-pupils-poverty-race>

⁸ Education Funding Agency,2013, *Dedicated schools Grant: Departmental guide for local authorities on the operation of the grant 2014-2015*,p.6

https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/284955/DSG_Operational_Guide_2014-15_-_Feb_2014.pdf

⁹ Department for Education, *Pupil premium: funding and accountability for schools*, <https://www.gov.uk/pupil-premium-information-for-schools-and-alternative-provision-settings>

¹⁰ 2015年2月25日イギリス教育省提供資料より。

¹¹ 2015年2月27日 Water Hall 小学校、校長 Anthony Draper 氏、副校長 Becky McGuire 氏、学校事務長 Kay Greenhalgh 氏、Beverly Suckling 氏へのインタビュー、Milton Keynes 市における Norman Miles 議員(市議会子供・学校改善委員会長)、Michael Bracey 氏(市民サービス部門長、子ども・若者を含めた市民サービス全体の統括責任者)とのインタビュー。

¹² Department for Education, *School and college performance tables*

<http://www.education.gov.uk/cgi-bin/schools/performance/school.pl?urn=110322&super>

view=pri

¹³ Milton Keynes Council, *Section 251 Budget and Outturn Statements*

<http://www.milton-keynes.gov.uk/schools-and-lifelong-learning/information-for-schools/lms/section-251-budget-and-outturn-statements>

¹⁴ Water Hall Primary School ホームページ

<http://www.waterhall.org.uk/pupil-premium>

¹⁵ Wyatt McLaren 建築事務所ホームページ

<http://www.wyattmaclaren.com/?p=223>

¹⁶ Wyatt McLaren 建築事務所ホームページ

<http://www.wyattmaclaren.com/?p=223>

[3] 発育と医療分野から見る
子どもの貧困指標

子どもの貧困をモニタリングできる健康指標の検討

国立成育医療研究センター研究所
社会医学研究部 藤原武男

(1) はじめに

子どもの貧困対策が法制化され、国としても子どもの貧困対策として重点課題に挙げている施策（教育の支援、生活の支援、ほぼ者に対する就労の支援、経済的支援等）が実施されていくことが想定されている。その効果を検証していくためには、指標、例えば貧困状況にある子どもの数を把握し、その推移をみる（これをモニタリングという）ことによって対策の効果を検証する、といった枠組みが必要である。しかし、貧困状態にある子どもの数を把握することは用意ではない。内閣府は「子供の貧困対策に関する大綱」において、子どもの貧困に関する指標として生活保護にある子どもやひとり親家庭の子どもの割合等を挙げているが、これらだけでは十分に把握できるとは言えないであろう。なぜなら、貧困状態にあっても生活保護を受けていない子どもはいるし、ひとり親以外の世帯にも貧困状態にある子どもは一定数いると考えられるからである。

ところで、貧困状態にある子どもは、健康状態が悪いことが知られている(Aber, Bennett, Conley, & Li, 1997; N. Spencer, 2000)。つまり、子どもの貧困状態をモニタリングするにあたり、貧困と強い関係にある健康状態の指標があれば、その推移をみていくことによって子どもの貧困状態のモニタリングが可能となり、また政策評価も可能となると考えられる。

そこで、本稿では、子どもの貧困と健康について、これまでの欧米及び日本での文献および最新の解析結果から得られた知見をもとに、子どもの発達段階で区切って概観し、既存の統計資料でモニタリング可能な子どもの貧困に関する健康指標について考察する。

(2) 子どもの発達段階における健康指標

1. 出生時の健康指標

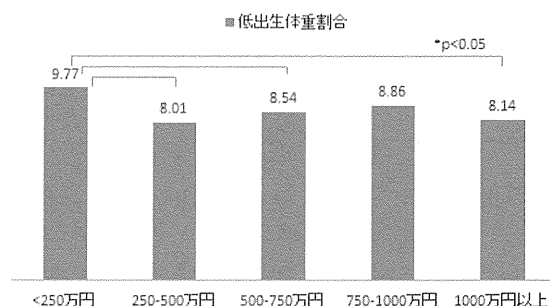
1-1. 低出生体重

欧米の研究では、所得が低い場合に子どもが低出生体重で生まれてくる確率が高いことはすでに多数報告されている(Aizer & Currie, 2014; Kramer, Seguin, Lydon, & Goulet, 2000)。その理由として、妊娠中の喫煙、飲酒、疾患の罹患、妊娠中の就労等があげられる。

日本では、そのような報告は少ない。厚労省が実施している 21 世紀出生児縦断調査を用い

て所得と低出生体重児の割合をみていくと、以下のように世帯年収が 250 万未満では 9.8%、1000 万以上では 8.1% と確かに高くなっている ($p<0.05$) が、量反応関係にあるとは言い難い。日本の場合、妊娠中の体重増加の管理については所得が高い方がより厳密に管理しすぎて低出生体重となっている可能性(Tsukamoto et al., 2007)もあり、またやせ願望 (Takimoto, Yoshiike, Kaneda, & Yoshita, 2004)も交絡因子として作用していることも考えられ、貧困をモニタリングする指標としては更なる検討が必要であるように思われる。

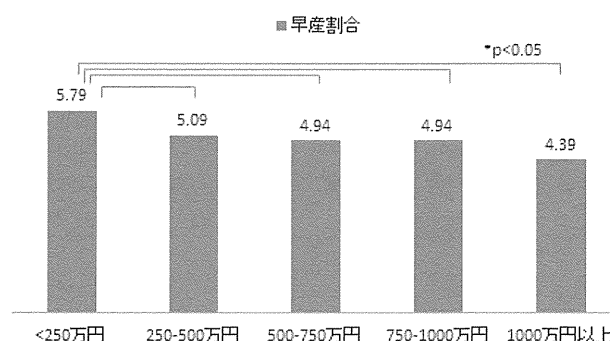
所得と低出生体重割合
21世紀出生児縦断調査より



1-2. 早産

一方、早産については同じ 21 世紀出生児縦断調査の結果では量反応関係をもって所得と早産割合の関係がみられる。早産は貧困に伴う妊娠中の行動パターン (妊娠中でも立ち仕事を続けなければならない等 (Ha et al., 2002)) が関与している可能性が高く、こちらの方は貧困に関する健康指標として使うことができそうである。

所得と早産割合
21世紀出生児縦断調査より



1-3. 脳性まひ

出生児における重大なアウトカムとして脳性まひがある。その原因は様々であるが、貧困世帯に脳性まひが集積している可能性がある。Solaski らは、社会経済的状态と脳性まひに関する系統的文献レビューを行い、低い社会経済的状态において脳性まひが多い可能性を指摘している (Solaski, Majnemer, & Oskoui, 2014)。わが国においては脳性まひについては周産期データベース等で情報集積をしているものの、貧困との関連については研究がまだない。今後の調査が待たれるところである。

2. 未就学児における健康指標

2-1. 虫歯 (齲歯)

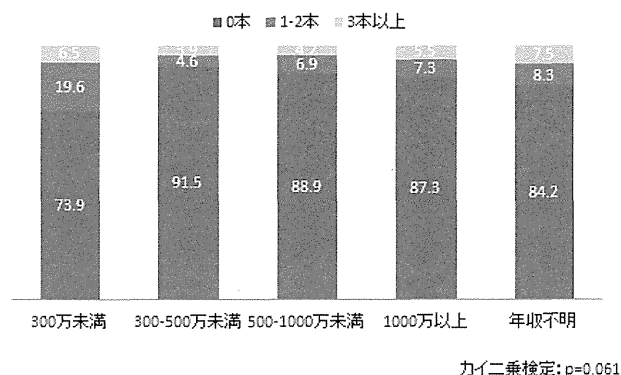
虫歯は 1 歳半健診、3 歳児健診等で評価する項目であり、貧困との関連が明らかであれば有

用な指標となりうる。これまでの研究で、所得と虫歯については数多くの報告があり、すでに系統的レビューにより所得を含めた社会経済的地位が低い場合に 1.48 倍、有意に齲蝕を経験しやすいとまとめられている(Schwendicke et al., 2015)。

では、日本のデータではどうだろうか。日本でも社会格差と虫歯に関する研究はいくつかあるが、生態学的研究が多く、実は世帯レベルでの所得あるいは貧困状態と虫歯との関連を調べたものは少ない(相田潤, 2006)。そこで 21 世紀出生児縦断調査を用いて貧困 (3.5 歳時の等価可処分所得の中央値の 50%以下、つまり年収 137 万円以下) と歯科受診に至った虫歯 (自記式) の関連を調べたところ、貧困群の歯科受診に至った虫歯の割合は 19.1%、非貧困群は 17.8%であり、統計的に有意に貧困群が高かった ($p = 0.015$)。貧困群が虫歯があっても歯科受診をしない傾向があることを考慮すれば、歯科検診による虫歯の評価と貧困との関係はより強く出るだろう。

さらに、首都圏 4 自治体における無作為方法抽出におけるパネル調査である「まちと家族の健康調査 (J-SHINE)」を用いて世帯収入と虫歯との関連を調べてみると、年収が 300 万未満になると急激に虫歯の本数が上がる傾向にあることがわかった (右図)。つまり、年収が 300 万以上では 1 本以上の虫歯がある割合は約 10%であるが、300 万未満では 26%に上っている。このように、所得と虫歯の間には閾値があって、一定の所得以下になると急激に虫歯のリスクが高まっている可能性がある。逆に言えば、虫歯は貧困状態にある子どもを把握することにおいて有用な指標である可能性が高い。

「まちと家族の健康」調査における世帯収入と未就学児の虫歯との関連



2-2. 虐待

虐待は貧困層に多くみられることが知られている(Jonson-Reid, Drake, & Zhou, 2013; Slack, Holl, McDaniel, Yoo, & Bolger, 2004)。しかし、虐待自体が把握しにくいいため、子どもの貧困の指標としては活用しにくいかもしれない。また、虐待も身体的虐待、心理的虐待、ネグレクト、性的虐待と多様である。そこで、前述の J-SHINE を用いて、年収と虐待傾向 (徳永らの尺度(Tokunaga et al., 2000)) との関連をみてみると、年収と虐待傾向には量反応関係があることがわかる (次ページ、右図)。

しかし、このような虐待に関する尺度は既存の統計調査にはなく、児童相談所が把握している通告件数についても実数なのか認知が増えたのか不明な点があり、指標としては活用しにくいだろう。

近年、身体的虐待の中でも、乳幼児が泣きやまないことでイライラし、激しく揺さぶってしまうという、「乳幼児揺さぶられ症候群」が注目され、健やか親子 21 第 2 次

においても指標として使われることになった(厚生労働省, 2014)。その理由として、死亡率は 10-25%と高く、また同時に予防できることが知られているからであろう(Barr et al., 2009; Fujiwara et al., 2012)。また、泣きやまないことによる「口塞ぎ」も窒息につながる

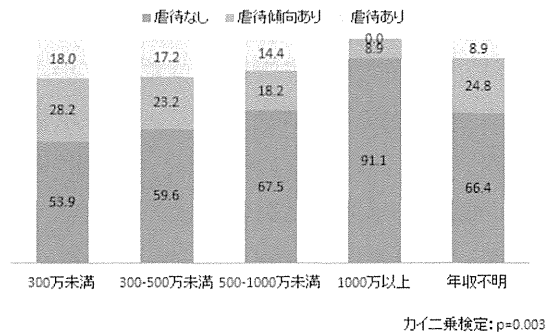
この乳幼児揺さぶられ症候群に至る「激しい揺さぶり」「口塞ぎ」の虐待行為について、千葉県鎌ヶ谷市において所得と共に調査した。その関連をみると、有意差はないものの、年収が 200 万以下の貧困世帯で急激にその割合が高まっていることがわかる(揺さぶりは 8.8%、口塞ぎは 5.9%、右図)(Yamada & Fujiwara, 2014)。

しかし、乳児虐待が貧困の指標となるということは、高所得者層における虐待を見逃すことにもなりかねず、指標としては使いにくいであろう。虐待が貧困と関連している、という指摘にとどめておくのがよいかもしれない。

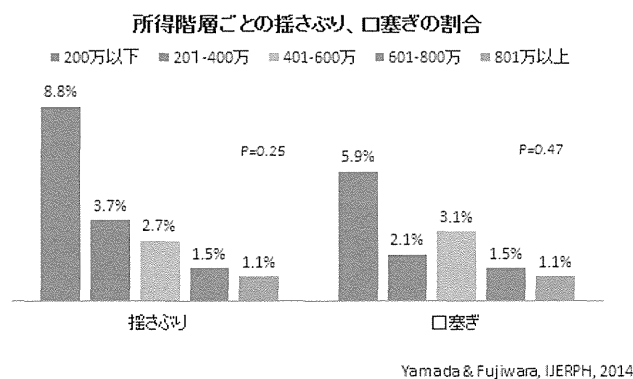
2-3. 自閉症スペクトラム障害

これまでのアメリカの研究では、所得に代表される社会経済的地位が高いほど自閉症スペクトラム障害(ASD)のリスクは高いと報告されてきている(Bhasin & Schendel, 2007; Croen, Grether, & Selvin, 2002; Durkin et al., 2010; Windham et al., 2011)。しかし、アメリカは医療アクセスが所得に依存しており、ASDを疑う高所得群が受診しているだけか

「まちと家族の健康」調査における世帯収入と未就学児への虐待との関連



所得と乳児虐待(揺さぶり、口塞ぎ)
千葉県鎌ヶ谷市における調査から(N=1307)



もしれない。一方、スウェーデンなど国民皆保険の国では、社会階層が低いほど ASD のリスクが高いと報告されている(Rai et al., 2012)。

そこで、日本で 1 歳半健診において M-CHAT(Inada, Koyama, Inokuchi, Kuroda, & Kamio, 2011)を用いて自閉症スペクトラム傾向と所得、親の学歴との関連を調べたところ、年収が 800 万以上に比べ、400 万未満であった場合、子どもが自閉症スペクトラム障害の疑いがある可能性が約 30%高いことが明らかになった(Fujiwara, 2014)。しかし、この関連は親の教育レベルを反映しているだけかもしれないので、母親および父親の教育歴（高卒以下、短大・専門、大卒以上）を調整したところ、所得との関連はみられなくなった。関連していたのは母親の教育歴で、母親が高卒以下であった場合、子どもが自閉症スペクトラム障害の疑いがある可能性は 36%高いことがわかった。逆にいえば、貧困と子どもの自閉症スペクトラム障害との関連は母親の教育歴で説明できるということである。

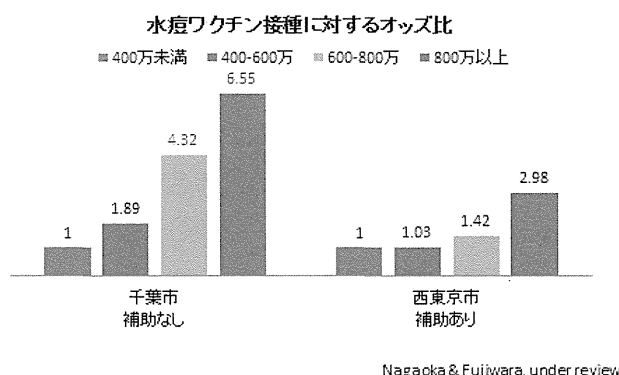
このように、貧困と自閉症スペクトラム障害との関連は示唆されたが、1 歳半健診における M-CHAT の活用は全ての自治体で行われているわけではないため、指標としては活用しにくいだろう。また、自閉症スペクトラム障害の要因も多様であり、子どもの貧困の変化を直接には反映しないかもしれない。

2-4. 予防接種

貧困家庭であった場合に、予防接種を受けない傾向があることが知られている(Schuller & Probst, 2013; A. M. Spencer, Roberts, Brabin, Patnick, & Verma, 2014)。予防接種率は公的なデータもあり、貧困と予防接種との強い関連が言えれば有効な指標となりうる。

我が国の調査においても、自費によるワクチン接種は年収と正の相関にあることが報告されている。例えば、Shono らは、日本の自費によるワクチン接種である B 型肝炎、水痘、流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)、ロタ、インフルエンザ、その他のワクチンについて、その接種傾向は年収が 1 万円上がるごとに有意に上がることを報告している(Shono & Kondo, 2015)。

所得と水痘ワクチン接種(1歳半～2歳時)



では、自費によるワクチン接種は、公費助成があれば、貧困層においても接種率は上がるのだろうか。それを調べるため、水痘ワクチン接種が義務化される前に公費助成のある西